

Ⅲ 公共施設の統合整備

公共施設については、市民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、地域の特性や地域間のバランス、さらには財政事情等を考慮しながら、順次、統合整備を図ります。

統合整備の検討にあたっては、行財政運営の効率化、現公共施設の有効利用・相互利用等を総合的に勘案し、住民サービスの低下を招かないよう、十分配慮します。

Ⅳ 財政計画

平成18(2006)年度から平成27(2015)年度の10年間について、合併建設計画に基づく事業などを踏まえ、財政計画の推計を行うと、歳入及び歳出の総額はそれぞれ約3,829億円です。

■歳入

(単位：百万円)

年度 項目	平成18 年度 (2006)	平成19 年度 (2007)	平成20 年度 (2008)	平成21 年度 (2009)	平成22 年度 (2010)	平成23 年度 (2011)	平成24 年度 (2012)	平成25 年度 (2013)	平成26 年度 (2014)	平成27 年度 (2015)	合 計
地 方 税	14,999	15,225	15,474	15,316	15,533	15,937	15,810	16,081	16,361	16,259	156,995
地方交付税	6,330	6,036	5,697	5,812	5,914	5,813	6,135	6,165	6,016	5,873	59,791
国・県支出金	4,806	4,580	4,623	4,698	4,595	4,743	4,769	3,597	3,912	3,547	43,870
地 方 債	5,624	6,413	5,974	6,412	6,698	5,392	5,561	4,476	4,099	3,369	54,018
そ の 他	6,660	6,229	7,649	8,005	7,504	6,807	6,781	6,074	6,196	6,325	68,230
歳 入 合 計	38,419	38,483	39,417	40,243	40,244	38,692	39,056	36,393	36,584	35,373	382,904

■歳出

(単位：百万円)

年度 項目	平成18 年度 (2006)	平成19 年度 (2007)	平成20 年度 (2008)	平成21 年度 (2009)	平成22 年度 (2010)	平成23 年度 (2011)	平成24 年度 (2012)	平成25 年度 (2013)	平成26 年度 (2014)	平成27 年度 (2015)	合 計
人 件 費	8,525	8,482	9,179	9,097	8,965	8,820	8,734	8,584	8,446	8,322	87,154
扶 助 費	3,691	3,682	3,675	3,668	3,666	3,666	3,666	3,666	3,666	3,666	36,712
公 債 費	6,186	6,436	6,643	6,761	6,953	6,782	7,037	7,332	7,469	6,847	68,446
物 件 費	5,284	5,271	5,271	5,271	5,271	5,271	5,270	5,271	5,261	5,211	52,652
投資的経費	7,646	7,428	7,288	6,547	7,016	6,575	6,843	3,146	3,310	2,296	58,095
そ の 他	7,087	7,184	7,361	8,899	8,373	7,578	7,506	8,394	8,432	9,031	79,845
歳 出 合 計	38,419	38,483	39,417	40,243	40,244	38,692	39,056	36,393	36,584	35,373	382,904

地 方 税：市町村が課税する市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税及び都市計画税など

地方交付税：国税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)から、国が地方公共団体に対して交付する税

地 方 債：臨時的に多額の経費を伴う事業を行うときの財源を調達するため借り入れる資金で、対象となる事業は地方財政法等で制限されている

人 件 費：議員報酬、特別職の給与、職員給与、退職金等

扶 助 費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者の生活維持を図る目的で支出される経費

公 債 費：地方債の元利償還金、一時借入金利子の支払いに要する経費

物 件 費：需用費、役務費、委託料等

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を加えた経費